

若者の雇用問題

玄田 有史

東京大学社会科学研究所助教授

● 「ニート」とは

ニートという言葉はどこからでてきたのでしょうか。1998年にイギリスでブレア政権が成立し、内閣府の中に「Social Exclusion」、社会的排除防止局と呼ばれる部局が設立されました。社会的な排除とは文字通り社会の中でうまく溶け込んでいくことができない人たち、特に若者たちで、具体的に失業者、ホームレス、ドラッグ、犯罪を繰り返す人々、そういう人々を総称しています。

そして「Social Exclusion Unit」を作って色々と調査をしました。1999年の「Social Exclusion Unit」の報告書に「Bridging the Gap」、格差があるところに架け橋を作る、という項がある。そこには、16歳から18歳の若者のうち、学校にも行っていない、仕事に就いているわけでもない、特別な職業訓練を受けているわけでもない「Not in Education, Employment, or Training」という若者た

げんだ ゆうじ

1964年生。東京大学大学院経済学研究科退学。学習院大学教授等を経て現職。経済学博士。著書に『ニートフリーターでもなく失業者でもなく』『仕事のなかの曖昧な不安』『ジョブ・クリエイション』などがある。

ちが16万人ぐらいいたことが指摘されています。

その人たちは、20歳以降になってもやはり仕事をしていない。社会的に厳しい状況があって、そういう人たちが年々積み重なっていくと、将来的には失業に関する手当てだけではなく、生活保護、犯罪等を含めると社会的に多大なコストになるわけです。こういう人たちをどうすればいいのか。いろいろ失業対策をしても、そういう人たちはなかなか職に就けない。そういう現実があるわけです。そういう若者たちのことを頭文字をとって「NEET (ニート)」と呼びました。

そういう若者たちが非常に多いということ、当時の、日本労働研究機構の報告書の中で指摘がされました。その報告書に私はショックを受けました。

● 日本も同じ

なぜショックを受けたかと言いますと、日本でも同じではないかと。もちろん、犯罪とかホームレス、ドラッグまでとは思いませんでしたが、書いてある内容が非常に近い。どういうことが書いてあるかと言いますと、数字だけでなくいろんな意味で問題を抱えていて、たんに職業能力が欠けているだけではなくて、もっと根本的なところに非常に大きな問題があるということです。

日本でも、若者に関する問題がここ最近、急速

に注目を浴びるようになってきました。90年代後半、特に金融不況直後に中高年の雇用不安というのが非常に大きく議論された時に比べますと、様変わりしています。いまや若者問題が大きな社会問題になり、ご存知の通り、「若者自立挑戦プラン」という形で文部科学省、厚生労働省、経済産業省に内閣府を加えた政府連携で若者問題に取り組むまでとなって、来年度もその強化が04年6月の経済財政諮問会議の骨太方針でも示されました。

たとえばその中で「ジョブ・カフェ」などというのが全国で作られ、ワン・ストップ・サービスというのが売り物で、そこに行けばあらゆる職業に関する情報や相談が受けられる。これからどう評価されるかですが、ある部分ではうまくいくだろうと思います。仕事に就きたい、けどなかなか自信がない、相談相手がいないという人がそこに行って、いろいろな相談を受けてうまく職業につく。

ただ、そういう職業相談を受けるということすら諦めている、ハローワークにももちろん行かない、そういう若者たちが非常にたくさんいるのではと統計データからもなんとなく感じておりました。そんなことを思いながらある時、総務省の労働力調査を見ていると、15歳から24歳の若者のうち、非労働力と言われる人たちがたくさんいて、もちろん大部分は学校に行ったりしているわけです。ただ学校に行っているわけでもない、仕事もしていない、職探しもしていない、失業者でもない、そういう人たちが2003年の春時点で89万人ぐらいいる。97年にはそれが60万人ぐらいで、60万人から70万人、90万人と増えてきました。しかもその中には、働くことに対して働くという希望を持っていない若者たちが、2003年の時点で40万人もいることが明らかになった。

もう一度言いますと、15歳から24歳で非労働力、働いてもない、職探しもしていない、学校にも行っていない、浪人でもない、そういう人た

ちが89万人いて、そのうち40万人は働くことも希望していない、もちろん職探しもしていない、こういう人たちが急増しているのです。97年にはそういう人たちが8万人しかいなかったのが、2003年には40万人。たった6年間で5倍になっているわけです。

● フリーターは問題か

若者問題といえますと、フリーターとか失業に関することが議論になりますが、私はフリーターはそんなに問題ではないという感じがしています。ロナルド・ドーアさんを招いた国際会議で、席上、日本の元経営者だった方が、日本では若者問題が大変なことになっていて、フリーターという無業者の問題がかなり深刻な問題になっていると外国の方に説明されたときには、私はちょっと待ってください、といいたい気持ちになりました。

フリーターとは、ご存知の通りリクルート社が作った造語でして、正確に具体的な定義というのはありません。厚生労働省は217万人と言ひ、内閣府では417万人と言う。なぜそんなに数字が違うのかと細かくは言いませんが、ことほどいろいろな定義があるわけです。ただ共通するのは、働いていて、特にパートやアルバイトで働いている人たちが中心をなしているのがフリーターである、と。

パートやアルバイトなどを繰り返すと、単純労働が多く具体的にはマニュアル労働が多くて、そういうところで働いていても職業技能は身につかない、マクロ的に見ても生産性の改善につながらない、非常に由々しき事態などといわれたりします。ところが、いろんな調査をしてみますと、フリーターはそんなに単純労働ばかりかというと案外そうではありません。マニュアル労働だと言われるかもしれませんが、マニュアルさえあれば誰でもできる仕事というのはそうありません。

例えばファミリーレストランとかコンビニ、フ

ランチャイズチェーンでは、確かにマニュアルはありますけれども、それは初歩のうちであって、マニュアルさえあれば誰でもできる仕事というのはそう多くない。

同じような品揃えをしても、儲かっているコンビニと儲かっていないコンビニがある。違いは、立地条件は確かに大きいのですが、もうひとつ、明らかにオーナーとか店長がフリーターを一生懸命育成している、そんなコンビニにはやはり儲かっているわけです。ちゃんと店長がアルバイトやフリーターに任せられるような環境を作っているところでは、多少のトラブルがあっても何とかなるように、いろんな意味で育成している。

フリーターでもちゃんと育成すれば、何とかなる。もちろん、不安定だと言われますが、週30時間以上働けば、雇用保険の加入もあるわけですし、フリーターだから労災はないよなどと言う事業主もいないわけではないですけど、それはそれとして法律によってちゃんと排除しなければならない、フリーターだってある程度の知識を持っていれば何とかなるわけです。

● ニートへの誤解

しかし、ニートの場合は、働いていませんから、フリーターにもなっていない。失業者のように職探しもしていません。ニート本人は非常に苦しい。この点、私としてもしんどいなと思いつつも機会あるごとにお話しているのは、社会の中に大きな誤解があるということ、認識しているからであります。この前も、無業者が52万人いるという厚労省の労働政策研究所の報告が、ずいぶん新聞等でも大きく取り上げられました。「ニート52万人」と大書きした新聞もありました。見出しには「働く意欲のない若者が52万人もいる」とか「働かない若者が52万人いる」とか、「働く意欲の欠如が由々しき事態である」というようなことが書かれているわけです。

しかし、私が『ニート』という本を書く時にいろんな取材をした際、働くことを根本から否定している人たちはほとんどいない。確かに口では無理して働かなくてもいいというけれども、現状のままでもいいと思っている人たちはほとんどいない。ニートはパラサイトシングルの特にひどいケースだと言われていることもある、経済的にやはりお金がなくて親と同居せざるを得ないんですが、親に甘えて気楽に過ごしておけばいいと思っている人たちは、ほとんどいません。親が永遠に生きているなんて誰も思っていないわけで、けれども、どうしようもない。自分では動き出すことができないのです。

ニートの人たちは、“いっぱいいっぱい”とよく言います。これは、ニートだけではありません。20代から30代前半の人たちは、何かにつけ“いっぱいいっぱい”と言います。何にいっぱいいっぱいになっているかという、基本的には人付き合い、人間関係にいっぱいいっぱいになっています。表面には余り出しませんが、けれど非常に人付き合いがしんどいと思っています。

最近、養老孟司さんとお会いしたことがありますが、養老さんが朝日新聞のインタビューに答えられた事が非常に印象に残っています。つまり、今の若い人たちの会話というのは、ほとんど人間関係の会話ばかりしている。誰々と誰々がどうしたとか、誰々と誰々の仲が悪いとか。こんなに人間関係、人間関係と言ったらしんどいはずだと。会話の中に自然が、芸術がどうしたとか、そういうのは全然ない。ほとんどが人間関係の議論で、それでは疲れるだろうといわれています。

そして、就職する時にはコミュニケーションスキルが大事だと言われて、人間関係をうまくできることが当然だとか、そういうのが必要だと言われる。コミュニケーションスキルって何ですかと学生に聞くと、ちゃんとプレゼンができて、パワーポイントぐらい使えて、英語で自分の言いたいことが言えるってことですよ、と。とんでも

ない誤解です。私の理解するコミュニケーションスキルとは、上手に自分の言いたいことを喋ることではなくて、人の話を聞けることだと言っています。学生にも就職活動の時にそんなものは必要ないと言っています。うそでもメモしている振りをして、5分に一回はうなづけ、と。

もっと言えば、教育問題にもあります。これから「自己実現」していかなければいけないとよく言います。人間関係の中で、自分がどうする、自分がどうだとか。確かに教育でも自分らしく生きろとか、自分の本当にやりたいことを見つけなさいとか、自分、自分と言われます。我々の世代には、学校時代に余り自己実現などということ言われたことはありません。だけど、今の“いっぱい”世代は、小さい時から自己実現、とか自分らしくということ、ずーっと言われ続けてきています。皆さんも家庭で子どもに言っている可能性があります。自分らしく生きることが大事などと。けれども、それは時には人を追い詰めているのです。

自分らしく生きろとか、個性的になれとか、専門的な能力を自分の力で身につけなさいなどと言われたって、まともな人間には無理です。要領のいい人間はやっていけるかもしれません。何とかかなるさと思える人はいいんです。時にまともな人間が出てくるんです。自分にはそんな人付き合いなどできないかもしれない、いっぱいいっぱいだ、特別なものなどない、自分らしくなんて無理だ、やりたいことがない自分はやはりだめかもしれないと、まともに受け止めてしまう若者たちがいるのです。

引きこもりになる子がその典型で、引きこもりは働く意欲がないどころか、働く意味を問うのです。働く意味って何ですか、と。それがわからない限り、ちょっと動き出せませんと言うのです。まじめなのです。働く意欲がないどころか、働く意欲がありすぎるのです。働く意味とかを過剰に考える。その中で個性がない、人間関係が苦しい

自分はだめかもしれないと思って、結局、立ち止まってしまいます。そして、いったん立ち止まったら最後、苦しくなる、動けなくなるのです。

だから、『ニート』を書いてから、読者から反応があって、正社員で働いている人が「自分も紙一重です。自分も週末はニートです」などと言うんです。みんな人付き合いとか個性重視、しかも自己実現で自分の力でやっていけと。もう疲れきっているんです。けれどやはり世の中はコミュニケーションスキルなんです。面接でもあなたはちばん何がやりたいのですか、自分自身をPRしてくださいなどと言われて、ますます追い詰められる。学校でも職場でも家庭でも個性的であれ、自分らしく生きろと。

● 増えた原因

ニートが増えた原因は、1つは、やはり不況の影響が大きかったのではないのでしょうか。就職活動をして一生懸命資格を取ったり、語学の勉強をしたりし、大学でもまじめに授業に出て成績もいはいはずなのに、面接では落ちて落ちて落ちまくる。そうするとだんだん自分自身が社会に必要とされていないのではないかと思ったりするわけです。これは大きかったと思います。若い人に働く意欲がないなどと言うけれども、こういう状況の中でちゃんとした精神状態を保つのがいかに大変か。人によっては、自分はもう必要とされていないと思うようになるんです。不況の影響はやはり大きいらしいと思います。

2つ目は、教育制度の影響があったかかもしれないと思います。これは東京大学の荻谷剛彦さんのインセンティブ・ディバイドという言葉にだいぶ影響されているんですけれども、今、ゆとり教育とか個性重視教育の中で明らかに意欲の格差が広がっています。個性的であれ、自己実現を目指せと言われて、やれるぞ、やっていく、がんばろうと思えるグループと、無理だよ、そんなこと言わ

れたってと諦めてしまうグループとに、はっきり分かれてきています。諦めてしまうグループは勉強もしない、今の状態でいいと思っている。今の状態でいいと思って学校生活を送って卒業した後に、それがどうにもならないと気づく。そこで諦めてしまう。もうだめだと。もしかしたら、教育制度の中で個性とか自己実現とかを強調したことが、もちろん良い部分もあったでしょうが、一部の若者たちを追い詰めていた可能性があるのではないのでしょうか。

3つ目は、家庭環境、地域環境という問題が大きいと思います。やはり人づき合いが苦しい。引きこもりとか不登校とかニートの子を支援するあるNPOの人が言うには、ニートに共通するのは、社会経験に穴が開いている、と言うんです。ほっぴかりと欠けているものがあると。それは、ちゃんと人に挨拶ができない。そんな子たちがたくさんいると言います。子と言っても20代、30代がたくさんいるのです。それは突き詰めると、やはり小さい時からちゃんと挨拶しろと言われていないんです。親でもない地域の大人と交わるなどという経験が決定的にないものですから、急に交われと言われると苦しいんです。

このように、家庭環境、学校の問題、教育の問題、不況の問題がかなり複雑に絡み合っ、て、「ニート」と言う問題を引き起こしているように思います。

● 価値観の多様化？

よくフリーターが増えた原因で、若者の行動や価値観が多様化したことが一因だと言われているんですが、私はきっぱり違うだろうと思います。確かに選択肢は非常に増えたんですけど、逆に選択することがとてもしんどくなっている。ある意味、昔は楽だったのです、選択肢が少なかったから。ラーメン屋さんに入って醤油と味噌、塩しか書いてないので、3つのうちのどれか、で決まった。

今、ラーメンは何十種類もある。選ぶに困った挙句、おすすめと書いてあるのを選ぶ。

選べてないんですよ。もしパウチャー制度をやっても、それこそクリームスキミングみたいなことになります。選べる子だけが上手に乗っかって仕事を選べますが、ニートになるような、選ぶこと自体がしんどいという、人付き合いの中で何か自分自身が選ぶこと自体がしんどくて立ち止まっている子は、選べませんから、うまくいかない。

ニート問題を問われたときに、もうひとつは、語り口が大きすぎると、私は考えます。行政がこの問題に乗り出すときに必ず言うのは、将来の労働力不足の深刻化が懸念とか、社会保障制度が維持できなくなる懸念があるので、若い人に働いてもらわないと困る、フリーターやニートや無業者が増えるのは困る、などと文書に書いてあります。けれども、そういう文言は、相当イケてないと私は思います。行政的にはいいかもしれませんが、ニート本人はそれを見て、そうか、これから労働力不足になるのか、年金制度が維持できないのか、じゃ働こうという人はいません。ちょうどそれは出生率が下がってきて1.29になったので、そうか、出生率が低いのか、だったら私も産もうという女性がいらないのと同じです。

マクロの議論とミクロのレベルの意思決定というのが完全に混乱しているのです。

● まず高校中退者対策を

ヨーロッパでもこうやれば若年対策がうまくいくという抜本的な薬はない、若年対策はうまくいかない、それがずーっと20年来の歴史です。ただ唯一うまくいく可能性があるとしたら、個別・持続的・集中的支援をどこまでやり続けることができるかでしょう。若年全般に対する対策はうまくいきません。むしろある層に対して持続的・集中的支援をしていくことによって、社会の中で致命的な穴が開くのをふさぐ。たとえばイギリスで

言えば人種の問題、地域の問題。貯金という概念すらもない人たちに対して、まず生活のあり方を含めて持続的・集中的支援をし続けないと、うまくいかないだろうと思います。難しいのは、日本の場合、誰をターゲットにするのか、そういうコンセンサスがなことです。若者全般でやっても、誰にも通じません。

うまくいくとすれば、これは若年対策ではなくて、「私に対する支援策なんだ」と思わせるような仕掛けだったり、そういう表現をしない限り無理だろうと思います。宇多田ヒカルの歌などが100万枚も買われるのは、若者の気持ちを代弁しているからではなくて、「私」の気持ちを何でわかってくれているのと100万人に思わせたからです。

そういう意味で、かなり個別の時代になっています。そういう語り口がなかなかありません。誰に対して集中的な支援を続けていくのかというコンセンサスを作らなくてははいけません。なったらなったで、そうすると必ず、何であいつらばかり優遇するのだとなりますから、最後は政治的な意思決定だと思えます。

日本の場合は、手始めの対策は高校中退者でしょう。今、高校中退者が年間十数万人です。今、全員が高校に行く時代、2007年には全員が大学に入ろうと思えば入れる時代になると言われます。けれど、それはあくまで数の問題であって、現実には高校に行かない人たちも8万人ぐらいいます。中退者と合わせると年間20万人ぐらいいるわけです。この20万人が「ニート」になる確率が極めて高い。高校を卒業したって仕事がないのに、まして自分たちにあるわけがないと思っています。

高校中退者は教育行政と労働行政の手がまったく伸びていないところです。こういう人たちには何の支援もありません。

どういう層に支援をするのか、そこがたぶん一番大きな問題だろうと思います。ニートの問題に

対しては個別・持続的にどう支援していくのか。イギリスのようにパーソナルアドバイザー、かかりつけの医師みたいに、本当に一人ひとり個別に対応してくれるような相手をどう作っていくのが問題だろうと思います。確かに、キャリアコンサルタントとかキャリアカウンセラーというのがありますけれども、人の問題をちゃんと扱えるような人を育てるには、時間も経験も必要です。

高校中退者や中卒のことを考えると、もっと早い段階で働きかけをしないといけないだろうと、私は力説したい。フリーターはそんなに問題はないと思いますが、それでもやはり苦しい時は苦しい。統計がないからなんとも言えませんが、「フリーターは雇用保険に入らないことになっているんだ」とか、「フリーターには労災は出さないことになっている」とか、「悪いよな不安定で、国が悪いんだ」などと言っている事業主がいないとは限らないのです。そういう人たちに対して、学校で教えることは、労働三権について教えるのではなくて、労災にあつて保険が出ないと言われたら、ちゃんと労働者として払われる権利があるからそういう時にはどこに相談に行かなければならないか。都道府県にはちゃんと労働福祉事務所というのがあったり、総合労働相談センターというのがあるから、そこに相談に行け、と。上司からセクハラ受けたら、泣き寝入りするのではなくて、県には雇用均等室というのがあるから、そこに相談に行けば、ちゃんと法的な対応をしてくれる。そういうことを教えないといけないと思うのです。正社員であれば会社の人事労務がやってくれますけれども、フリーターの場合は、労働三権とか何かではなくて実際にトラブルにあった時に、どこに相談に行けばいいか1枚のパウチカードか何かにして、学校をやめたら教科書は捨ててもいいけど、これだけは持ってろ、お守り代わりになるということを教える。それぐらいはやったほうがいいと思います。

けれども、実際にどの県に行つたって、労働問

題に一番詳しい労働局の人間が中学校に行って話をしたという話を聞いたことがありません。教育委員会と労働局が話をしたなんてほとんどありませんから、それぐらいはやったほうがいいと思います。

● 顔つきが変わってくる

もうひとつは、中学生ぐらいで働く経験をさせたほうがいいんじゃないかと、本気で思うようになってきました。最近では、全国の中学2年生は130万人ぐらいいるのですが、この中学2年生を毎年11月の第2週に1週間、月曜から金曜日まで、仕事を通じてやりたいことを全員にさせる、そういう1週間にしませんかと言っています。11月の第2週、中学2年生、14歳。皆さんもご経験があるかもしれませんが、大体生まれて初めて補導されるというのが中学2年生の夏休みが多いんです。大概悪さをします。そして11月というのは、学校の先生に聞くと中学2年生は余り担任したくないと言うんです。事件がいろいろ起こるから。補導だけでなく、11月危機という言葉があるんですと言われて、なんか事件が起こるといいます。10月までは運動会とか学園祭があつていろんなガス抜きがあつてうまくいく。12月になると期末試験があつて明確に受験モードに入っていきますから、いい意味でも悪い意味でも開き直ります。11月というのはちょうど何もなくて、その時にいろんな事件は起こるんだと言うのです。逆に言えば、非常に多感な時期なのです。その時期に働くというのはこういうことか、自分でも何とかなるんだと実感を持たせるようなことをしたい。

今、職業教育をやってますよとみんな中学の先生はおっしゃるんです。けれども調べてみると、みんな1日や2日です。クラス全体で工場に行つて職場見学しました、パン工場を見学して質問して、最後に工場をぐるっと回つて、最後にパンを

1個ずつもらつて帰る、楽しかったとは言いますよ。言いますけれど、それだけです。それで職業意識に目覚める人がいたら気持ち悪い。ただ5日間ぐらいやるとこれが変わるんです。今、学校で5日間やっている学校はほとんどないんですけれども、兵庫県と富山県では、すべての公立中学校に5日間、職業体験をさせているんです。これが変わるんです。月曜日と金曜日とはまったく子どもたちは違う顔をするんです。最初はしんどいなあ、やりたくないなあと思っている。けれどもやつていくと、何か自信をつけて帰ってくるのです。考えてみると、子どもにとって親とか先生以外の大人に出会う機会、しかも5日間も同じ空気を吸う機会って、ほとんどないのです。その中で、いろいろ叱られたり誉められたりすると、ちょっと自信をつけるのです。ちゃんとありがとうございましたと言えば、何とかなるんだというような感じで帰ってくるんです。

● 地域の教育力

こういうのを見ると、地域の教育力ってすごいなと思うんです。まず、このぐらいやらないといけないだろう、と。コミュニケーション・スキルを持ってと言う前に、まずはこういう経験をさせないとまずいのではないかと。

けれどしんどいですよ。先生がしんどい。先生の中には名刺を持っていない先生がたくさんいらっしゃいますから、地域の中に溶け込んでいつ自分から頭を下げて、ウチの子、面倒を見てくださいと言うのは、とつてもしんどいんです。特に週休2日制になってから本当に忙しくなりましたので、メンタルでバタバタ倒れているんです。もういいと言う先生も現実にはいます。けれども一方で、やはり子どもたちが変わる、変わるという姿を見せ付けられると、しんどいけれど一生懸命やっているのです。

また地域がどうやってこの問題にサポートする

か。兵庫県の場合は95年の阪神淡路大震災の教訓が大きかったんです。やはり地域が何かやらなければいけないと。その後97年に酒鬼薔薇事件というもうひとつ大きなショックがありました。あの時にまともだったんですね。酒鬼薔薇の少年は中学2年生だったんですけども、やはり異常な子だと言うだけではすまない。こういう子って実は誰でもなるかもしれない。この子が悪いというだけの問題だけではなくて、地域が何ができるか本気で考えようとやったんです。その時に当時の知事の貝原さんが教育長と考えてやるんだとい出した。最初はうまくいくのかなあと思ったんですが、やってみるとうまくいってしまった。親の中でもこんなに1週間も勉強せんと何やらせるんですかといっていたんですが、やってみると子どもが変わるから、その説得力はすごいんです。今は定着しています。

あとはマスコミの力です。兵庫県でも富山県でもNHKのローカルニュースで放送されたりすると、子どもたちの姿が出ますから、すごく盛り上がるんです。

最近、労働組合の人にやってもらうのもいいなと思うようになりました。組合も今いいテーマを探しているはずだから、自分たちの直接利益と関係ないけれども社会のために役立っているんだ、若い人たちのために引き受けてやろうというのは、案外悪くないテーマではないかと思っています。子どもたちのために引き受ける、1週間ぐらい面倒見ようじゃないかと。11月の第2週になるとお祭りです。みんなその1週間はジャージを着て歩き回っていますから。日頃だったら電車の中で注意したいなと思って怖くてできませんが、その1週間はみんな大人が子どもたちに本気で向かい合えますから注意できますよ、楽しい。ムード的にはいいと思います。それをぜひ何とかやれるといいと思います。

ただそれですべてニートの問題が解決するなんてひとつも思っていません。ただ、早い段階で子

どもたちに直接向かい合って、働くというのはそんなに特別なことじゃないんだ、ちゃんと努力すれば何とかなる、そういうことを実感させるようなリアリティを提供するくらいのことはやっていかなければいけないし、案外、ニート問題が問われているのはそういうことじゃないかという気がします。若いやつはだめだとか、働く意欲が弱いとか、そういうことばかり言っても結局だめなんです。個性とか自己実現とかを強調することは、もちろんいい部分もあるが、一方で追い詰めてしまっている部分がある。コミュニケーションスキルだ、自己実現だと言いつけることによって、結局、人間関係でいっばいいいばいだと思う人たちを作ってしまうところがある。過剰な不安感をかきたててしまうところがある。それを一つ一つ絡み合った糸をほぐしていくには、一人ひとりに一つずつ丁寧にやっていくしかないの、そういう意味では個別に支援する人を育成しないといけない。そのためのコンセンサスを作っていかなければいけない、そしてもうひとつは、かなり早い段階で、先ほど述べた11月の第2週のようなことをやっていかなければいけないのではないか、そういう思いをこのニート問題を考えるようになってから強く感じるようになりました。

● 世代を超えて共通する課題

もうひとつ、私は本当はあまり若い人のことは知らないんです。若い人のことが専門ではないので。ただ『仕事のなかの曖昧な不安』という本を書いてから、とても感じたことがあるので、それをお話したいと思います。

本を書くときたまにうれしいと思うことがあって、『仕事のなかの……』の読者から、私と同世代のサラリーマンの人から言われたのは、あなたはこんな本でこんなことを書いているけど、働いている人はみんな知っていることばかりだよ、けれど漠然と自分だけそうかなと思ってたことに

根拠があるんだ、ちゃんとデータからも裏付けられるんだとわかったのは良かった、と言われて、力づけられました。

中でも、みんなが漠然と知っていて、けれど根拠がある、書いて一番良かったと思うことは何かというと、“ウィーク・タイズ”という言葉だったのです。ウィークは“弱い”、タイズは“絆”、“弱い絆”。それは何かと言うと、これから転職とかをする時に一番大事なものは、資格とか専門的な技能とか語学力ではなくて、たまにしか会わないけれどたまに会うと信頼して話ができるような人間関係、そのぐらいの人間関係を持っている人間が結局転職してもうまくいっているんだと書きました。転職するとき相談する相手が、いつも会社で飲んでいた仲のいい同僚とか、奥さんとか、あるいは自分だけで決めても、余りうまくいかなくて、たまにしか会わない友達、学生時代とか、昔の取引先で付き合っただけで最初はぶつかったりしたけれども最後は打ち上げて乾杯なんかしてそれから何となく薄いけれど関係が繋がっているとか、そういう人たちとのつながりで、ちょっと喋るとか、助言もらって転職を決めた人のほうが結局うまくいっている。これからは、そういうたまにしか会わないぐらいの、ゆるやかな人間関係を持っていたほうが有利だ、それは転職だけではなくて独立する時も、そういう人間関係がないとうまくいかない、と。

逆にいえば、日本社会というのは“ストロング・タイズ”だったのかなど。ずーっと強い人間関係を大事にしている、会社の中でいつも会っている仲間を大事にしている。それが今だんだん破綻をきたして、“ストロング・タイズ”も大事だけれども“ウィーク・タイズ”を作らなければいけないとみんな漠然と思ったことに意味があるのだ、と書いたことがすごく励まされたと言われました。これにはびっくりするぐらいの反響がありました。

考えてみると、若い人たちも人間関係が希薄ど

ころか非常に“ストロング・タイズ”の社会の中に生きています。電車の中で一生懸命、ゲームとかメールを打っています。誰に打っているのかというと、10人に打っている人はほとんどいなくて、大体2、3人で1人、2人なんていう人がたくさんいる。同じ人にずーっとメールを送っている。それで何をしているかというの特にない。いわば存在確認している、つながっているということを確認したいんです。やはり不安が多いから自分のことをそれこそオンリー・ワンだと認めてくれる、そういう人間関係を非常に大事にしているんです。

非常に“ストロング・タイズ”の人間関係に生きています。勉強しない。勉強しない分、一生懸命メールを書いているんです。大事な友達に関係が切れないように、一生懸命“ストロング・タイズ”の人間関係を強く持ち続けようと思っています。確かに安心感があります。自分のことをオンリー・ワンだと認めてくれる安心感がありますけれども、先につながる可能性は少ないと言えます。自分のことを認めてくれる存在は、自分と同じような情報や自分と同じような価値観の中に生きているから安心感はあるんだけど、本当の自分に向いていることとか、自分が何をやればもっと輝くかなどという、そういうことがわかる環境にはない。

たまに会うぐらいの人間関係では自分と違う世界に生きているから、自分にはない情報を持っています。そういう人たちと会って話したりするほうが、だったら自分にもできるかもしれないとか、こんなことは憧れでやっぱ自分には無理かもしれないとか、現実的・客観的な判断ができる。たまに会うけど、ゆるやかな信頼関係につながる人間関係を持たないといかんですよと言うと、聞きたくないなあと思った若い人たちも、そこだけは明らかに反応が来ます。

社会学では「弱い紐帯」と訳しているんですが、紐帯なんてそんな古い言い方をしないで、“ウィー

ク・タイズ”という言葉で十分いい。組合も、どちらかというとなんか”ストロング・タイズ”の組織かもしれないが、一方でゆるやかなつながりになるようなことを目指したほうがいいと違いますかと、たまに言ったりします。

では、これをどうやって作るのかといういろいろな難しい問題もあるのかもしれませんが、たとえばこんなことがヒントだろうと思います。東京・杉並区の和田中学校長の藤原和博さんが言っていたのは、彼がリクルートの営業マンだった時に一番いやだったのは、挨拶のはがきをもらおうと大体両面印刷でひとことも言葉がない、あれはいやだなと思ったと言います。自分はどんなに忙しくても、はがきとかを送る際は必ず2行から3行くらい手書きで、久しぶりに飲みませんかとか、あれはどうなりましたかとか書くようにしていたと言うんです。書いたから何か変わるわけではないんですけど、時々たまに手書きの反応が返ってきて、その手書きの反応が100枚たまると、必ず何か動き出すという実感があると言います。

私は、そういうのが“ウィーク・タイズ”を作るという意味ではないかと思っています。実際リストラで転職するときの決め手が年賀状だったなどという話が案外ある話で、たまに会うけどゆるやかな人間関係をどうやって作るのかというのが課題だと思います。

若者たちに向かい合うのも、われわれが若者たちにとって異物であるからいいのです。違和感のある人間にたいして、若者たちもあえて理解する必要はないと思っています。お互いにわからない存在でいいと思っています。逆にだからこそいろんな可能性があるんだと。たぶん11月にやっていたいろんなトラブルが起こりますよ。けれども、そのトラブルこそがもしかしていろんなことを生み出すエネルギーになったりするとか、自分とは違う人間とゆるやかにつながるきっかけになれば、それが大きく将来につながっていくことになるのかなと思っています。■

(本稿は、04年9月29日、生活研の第33回政策研究会での玄田氏の報告を本誌編集部でまとめたものです。)



未婚化・晩婚化現象と 若者のシティズンシップ

岩上 真珠

聖心女子大学文学部教授

1 はじめに

発達論では、青年から成人への移行における重要な目安として、1つには仕事を持ち自らの経済的基盤を確立すること、もう1つには、結婚して家庭をもつことだと考えられている。つまり、従来は、仕事をもち家庭をもって「一人前」という考え方に立っていた。ライフコース的には、学校卒業から就職、経済的独立、親元からの独立、結婚といった、いくつかの予測された出来事を経て、青年から成人に至る期間が「成人移行期」とみなされてきた。こうした成人移行期は、たいてい10代後半から20代にかけて想定されていて、遅くとも20代後半までには結婚して成人への移行を完了することが期待されていた。ところが、1980年代以降、先進諸国の多くで、若者の結婚の遅れが指摘されるようになった。結婚しないカップルも増加し、「結婚して一人前」という規範

も薄れてきている。

日本でも1980年代から、結婚時期が相対的に遅くなり、20代未婚者の増加が目立つようになってきた。実際、2000年の平均初婚年齢（国勢調査）は、男性が29歳、女性が27歳で、1970年時点の男性27歳、女性24歳と比べ、とくに女性は約30年間に3歳も上昇している。こうした未婚化・晩婚化の進展が少子化を促している大きな要因の1つともいわれているが、ここでは「結婚しない若者たち」にターゲットをあてて、日本の若者像について考えてみたい。

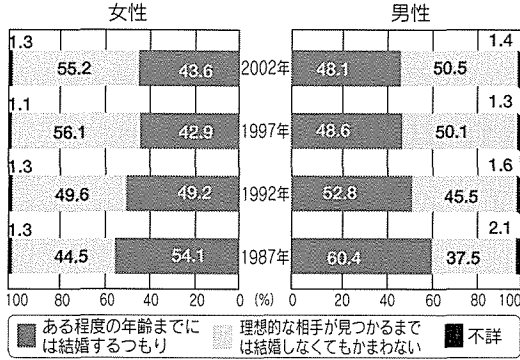
2 未婚化の進行

1980年代から未婚率が上昇し始めた。とくに20代後半女性の未婚率の上昇が顕著である。こうした女性の未婚化が、男性の未婚率の上昇にも影響を与えていると考えられており、実際、30代前半男性の未婚率もまた、80年代以降急増している。ちなみに、ほぼ2%水準で推移していた男性の生涯未婚率は、80年代以降急カーブを描いて上昇し始め、2000年には12%を超え、今後さらに増加する見込みである。未婚化とは、各年齢階級（とりわけ20～24歳、25～29歳、30～34歳）の未婚率が上昇すること、および生涯未婚率（50歳時点での未婚率：45～49歳、50～54歳の平均値）が上昇することのいずれかまたは両

いわかみ まみ

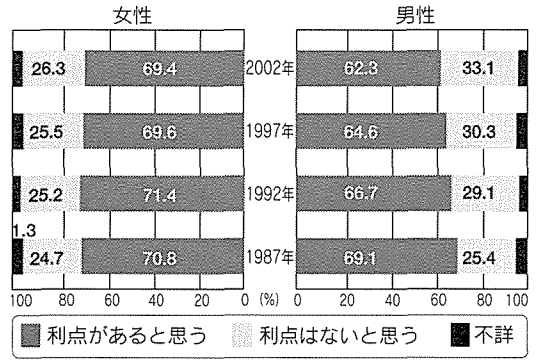
1949年生。早稲田大学文学部卒。駒沢大学大学院人文科学研究科博士課程修了。明星大学助教授、教授を経て現職。著書に『ライフコースとジェンダーで読む家族』、『家族革命』（共著）、『未婚社会の親子関係』（共著）などがある。

図1 結婚に対する考え方



出所：国立社会保障・人口問題研究所、『第12回 出生動向基本調査 独身者調査』（2002年度調査）より

図2 結婚の利点



出所：国立社会保障・人口問題研究所、『第12回 出生動向基本調査 独身者調査』（2002年度調査）より

方を指しているが、日本ではそのどちらも進行している。

こうした未婚化の背景として、1つには、高度成長後の産業構造の変化が指摘されている。高度経済成長を経て、サービス業を中心とする第3次産業従事者が激増し、第3次産業従事者中の女性の就業者が増大したが、この女性従業者の大半は未婚女性で占められていた。すなわち、産業構造の変化が80年代に未婚女性の労働市場を拡大し、また高学歴化しつつあった女性のニーズともマッチして、急速に女性の社会進出が進んだ。そうした女性たちが、80年代以降の大量の未婚者を形成することとなったと考えられている。

結婚相手の求め方（配偶者選択）も変化した。恋愛結婚と見合い結婚の割合は、1970年を境に逆転し、2000年では恋愛結婚が9割近くを占めている。つまり、70年代以降、一般的に結婚は「恋愛」と連動する事柄とみなされるようになってきたのである。恋愛結婚志向を物語るように、「ある程度の年齢までに結婚するつもり」が男女とも減り、1997年以降、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が過半数を占めるようになってきている。つまり、結婚をめぐる年齢規範は弱くなってきており、年齢にこだわらず「理想の相手」を求める傾向が強まっているのである（図1）。

3 若者の結婚観

現代日本の若者たちは、結婚にどのような考え方をもっているのだろうか。つぎに、結婚の利点、独身の利点から若者の結婚観を探ってみよう。

結婚の利点については、男女とも「利点がある」ほうが過半数ではあるものの、1987年の調査から次第に減少し、2002年では、男性の33%、女性の27%が「利点がない」と答えている（図2）。一方、独身生活の利点のほうは、男女とも圧倒的に「利点がある」と答えていて、「結婚の利点」に勝る割合を示している（図3）。実際、独身生活の利点には、圧倒的に「行動や生き方が自由」があげられており、若者たちが、「自由」や「自分らしい生き方」に、大きな魅力を感じていることがわかる（図4）。ただ、「独身生活に利点あり」の回答も、1987年以来男女ともわずかずつだが減少しており、経済の落ち込みや高齢化社会の進行など、「独身生活」が自由で気楽なだけではないという若者たちの認識の側面も反映してきているように感じられる。

ところで、未婚化の進行という現実とうらはらに、若者たちの結婚志向自体は高い。それは、ここ20年あまり変わっていない。ただし、この結婚志向は、どうしても結婚しなければならない、というものではなくてきた。ある新聞の世論

図3 独身生活の利点

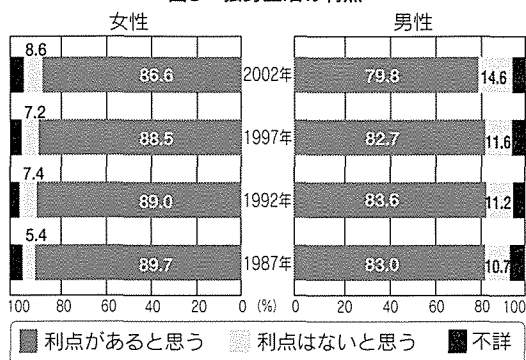
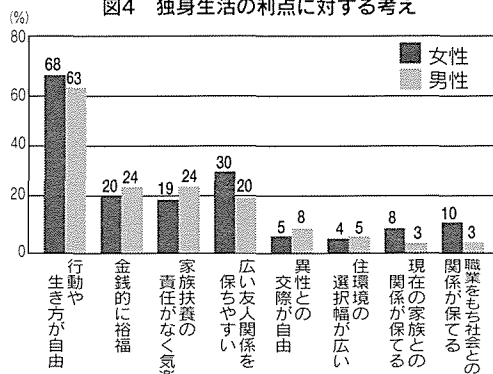


図4 独身生活の利点に対する考え



調査によると、「女性は結婚しなくても十分幸せな人生を送ることができる」に賛成する割合が、20代女性では65%に達し、女性全体でも過半数を越えた（読売新聞2003年9月19日付夕刊）。結婚は否定しないが、「それはいろいろある選択肢の1つ」という傾向がますます強くなっているようである。

また、結婚「しない」人たちがばかりではなく、結婚「できない」人たちの存在も注目される。18歳から34歳までの未婚の男女でみると、「交際している相手はいない」が、1987年以来、女性の4割、男性の5割近くを占め続けており、2002年の調査では、「交際している相手がいらない」が未婚男性の過半数を越えている。つまり、望む「理想の相手」は、現実にはなかなかいないことがわかる。事実、20代後半から30代前半の女性では、独身にとどまっている理由のうち「結婚できない理由」の、もっとも大きな理由は「適当な相手にめぐり合わない」である（図5）。ちなみに、「結婚しない理由」の最大は、「自由や気楽さを失いたくない」であるが、1997年以降の調査では「必要性を感じない」も同じくらい高い割合を示していることは、注目されることである。

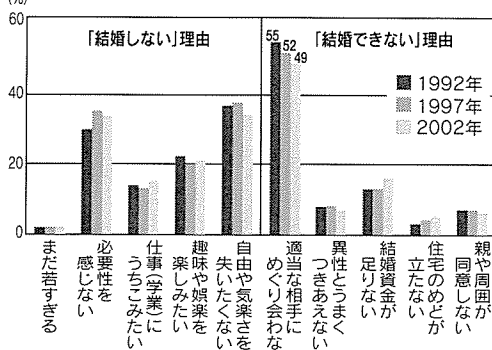
さて、日本の未婚者のもう一つの特徴は、親と同居していることである。イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャなどの地中海諸国を除いて、ヨーロッパ、北米では、一定の年齢（16歳ない

し18歳）になればひとまず親元を離れる文化をもっている。離家規範といってもいい。一方、子どもが成人後も親元にとどまる直系家族制の伝統のあった日本では、成人した子どもが親と同居しつづけることにそれほど抵抗がない。むしろ、次三男は比較的早期に家を出るが、長男（跡取り）は親元に残る、また娘は嫁に行くまでは親元に留まることが文化的伝統であった。

1990年代以降顕著になったことは、若い成人の早期の独立を促す文化的規範の弱さに加えて、同居の子どもに親がさまざまなサービスを提供し、子どもを支援し続けていることも、居心地のいい親元をなかなか離れたがらない理由になっているということである。また、こうしたプッシュ（押し出し）要因の弱さの一方、住居費が高く、若者が住宅を取得または借りるための公的な支援体制がほとんどないというプル（吸引）要因の弱さも、若者を成人後も長期にわたって家に留め置く結果になっているといえる。

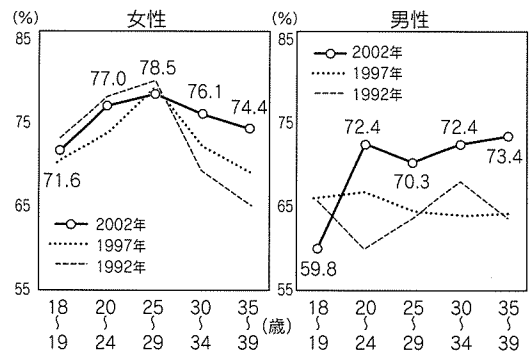
図6は、親と同居する未婚者の割合を示したもののだが、男女とも20代の7割以上が親と同居している。20代後半女性では、8割近くに達している。さらに、これら未婚同居者の8～9割は、どちらかといえば家事は親まかせ（「親がすべてする」「親がほとんどする」）と答えている（宮本ら：1997、岩上ら：2003）。こうした親からの多大なサービス提供も、未婚の若者に家を出る（あるいは

図5 独身にとどまっている理由（女性・25～34歳）



出所：国立社会保障・人口問題研究所、『第12回 出生動向基本調査 独身者調査』（2002年度調査）より

図6 親と同居する未婚者の割合



出所：国立社会保障・人口問題研究所、『第12回 出生動向基本調査 独身者調査』（2002年度調査）より

は結婚する) 決断を鈍らせている一つの要因でもあるように思われる。

4 結婚の個人化と「自己決定」

最初に女性雑誌に連載され、1990年に単行本として出版された『結婚しないかもしれない症候群』は、27歳の作者の揺れ動く結婚への期待と不安を語ったものだが、同世代の女性たちの共感を呼んで、当時流行語になった。「結婚するかもしれない、しないかもしれない。それはいずれも、これから先、私たちが選ぶ幸せの種でしかない」(谷村：1990)と作者は語るが、「選ぶ」と「幸せの種」という2つのキーワードが、若者たちの結婚観を見事に切り取っている。つまり、結婚は恋愛とワンセットになると同時に、将来の「幸せ」を約束するものでなければならないと考えられるようになった。しかも、そうした条件を満たす相手を見極め、いつ、誰と結婚するかを決めるのは、ひとえに「私」にかかっているのである。

恋愛結婚が一般的となり、結婚が「家」や親族、親のくびきから解放されて、当事者の意思のみに委ねられるようになることを、「結婚の個人化」という。未婚化の進行には、70年代以降進んだ、こうした結婚の個人化傾向が拍車をかけていると思われる。1970年代ごろまでは、結婚は、大人

として認められるためのもっとも象徴的な通過儀礼であった。したがって「結婚一人前」規範も強く、ある年齢以上になっても結婚していないことは、社会的信用や威信に関わるという見方も強かった。それゆえに、若者の結婚は、ある意味では親や周囲の「大人たち」の責任でもと考えられ、一定の年齢で結婚するよう圧力もかけられたし、お膳立ても行われたものである。見合い結婚とは、そうした周囲の配慮(あるいは干渉)のもとで結婚が行われていたということである。90年代に入り、結婚の年齢規範が崩れてきたということは、結婚の個人化が進んだことを示している。それは同時に、結婚すること自体が、ますます、「個人」の「選択肢」になってきたということでもある。そこで問題は、若者の「自己決定」能力ということになる。

実は、同様の現象と懸念は、他の先進諸国の中でも広がっている。イタリアのIARD(ヤード)研究所で1983年に実施された15～24歳の4000人の若者を対象にした第1回調査において、「成人とみなされる若者の半分が、未だに家族からの経済的独立を果たしていない」ことが報告されて以来、イタリア国内では盛んに若者に関する調査が行われるようになった。1983年以来、5年ごとに18歳～34歳の若者の研究を続けてきたIARD研究所の全国調査によると、1983年から2000年

までの約20年間に、教育終了、離家、結婚、子どもをもつ年齢はいずれも遅くなっており、成人への移行期は確実に延びていることが指摘されている (Buzzi et al : 2002)。最新の2002年の調査でも、18～24歳の親元同居率は男女とも80～90%、25～29歳でも平均60%と高い割合を示し、また30～34歳の3分の1が親元に同居していることがわかった (同上: 2002)。ただし、女性よりも男性の方がつねに高い同居割合を示しているのは、日本と異なる傾向である。

こうした大量の未婚同居現象に対して、同研究所の研究主任でもあるトレント大学のカルロ・ブッチ教授は、「経済的な問題、つまり若者が労働市場に参加しにくい状況」が、その重要な一因であることを認めながらも、「でもそれは、せいぜい障害でしかない」という言い方で、他の要因の重要性を強調している。それは文化的な要因である。ブッチ教授は、第1に、若者の「現在主義」、第2に、若者の「決定的な選択を避ける傾向」をあげ、「彼らは、変化にうまく対応できないまま、また人生設計ができないまま、“今”を生きることを好み、また、うまくいかなければやり直すことのできる状況を選ぶ傾向がある」ことを指摘している。そのうえで、こうした「離家や結婚を決定できない大量の若者グループの存在は、いまや社会的脅威である」という厳しい認識も示している (Buzzi:2003)。

ブッチ教授の指摘した、自らの進路を決めかねている状況、あるいは、将来を見通す能力の欠如は、日本の若者についてもいえるかもしれない。社会が急激に変化する中で、それに対応できない若者の存在は、先進社会共通の現象ともいえる。また、決定的な選択の回避あるいは先延ばしということも、日本にも当てはまる。確かに、結婚はそれを真剣に考える者にとっては「決定的な選択」であり、とりわけ「失敗しない結婚」を望む若者たちにとって、より慎重にならざるを得ないリスクの大きい事柄であろう。「自由である」という

ことは、「自己決定」の責任をつねに背負うことでもある。しかし、自由であることを好む一方で、選択できない、あるいは選択を回避している若者の存在は、新たな論点を提供している。

5 個人化社会の陥穽と若者の シティズンシップ

近代社会において若者 (ユース) とは、10代後半を中心に、せいぜい20代半ばまでが想定されていたが、教育期間の伸びと結婚規範の揺らぎによって、それがいまや20代後半から30代にまで広がろうとしている。就労の様変わりとジェンダーの問題がそれに拍車をかけている。

未婚化現象に関しては、日本では親元同居が一因とみなされ、それは経済的理由からしばしば説明されている。親元同居未婚者のなかの一部は、積極的な同居選好というよりも「親の家を出たくても出られない」人たちであると推測される。実際、高収入者のほうが親と別居しがちであるという調査結果もある (岩上; 1999)。また、不況で安定した職業に就けないことが、親との同居を長引かせるのみならず、出産・子育てへの経済的不安を増大させ、結婚を遅らせる要因になっているという指摘もある (目黒他編; 2004)。女性の就労の不安定さと子育て期間中の保障の欠如は、なんとといっても、未婚の就労女性に、結婚に二の足を踏ませるに十分な背景であろうと思われる。

他方、未婚化をめぐる問題は、経済的背景ばかりでなく、ブッチ教授の指摘にあるように、文化的背景からも考察される必要がある。その一つには、親子関係規範の変容があげられる。戦中・戦後生まれ (1940年代コーホート) の親世代を中心に、成人に達した子どもの「選択」に親がほとんど干渉しなくなった一方で、子どもが必要とするときにはいつでも、いつまでも、支援する傾向がみられる (宮本他; 1997、岩上他; 2004)。まさに、親は「金を出すすが口も出す」から「金は出

すが口は出さない」存在となった。親は子どもを統制していると思われるのを嫌い、実際に何の統制もしていない。岩上らの調査では、親は、離家に関しても、お金の使い方に関しても、結婚に関しても、ほとんど何も言っていないか、せいぜい「自由にしていよ」と言っているだけである（岩上ら：2004）。

結婚に関する年齢規範が薄れ、いつ親元を離れるかという独立時期をめぐる規範もあいまいになった。こうした規範の相対化のなかで、「離家」や「結婚」という人生の節目の決定が、若者自身の「自己決定」の問題とされるようになってきているが、要は、彼らがどこでそういう訓練を受けてきたのか、ということである。リスクを負いつつ自らの責任で重要事項を決定してきた経験がほとんどない中で、いきなり、人生でもっとも「決定的な」選択を迫っても、それは酷な注文といわざるを得ない。

EU諸国など個人化の進む先進社会では、今日、若者が「大人になる」自覚をどのように学習し、いつ、「一人前の大人」としてフル・シティズンシップ（完全な市民性）を獲得するのかという問題は、若者の個人的な問題というよりも、教育や政治・社会全体に関わるシステムの問題であるという認識が広がっており、したがって、各国の政策上の重要な争点とみなされるようになってきている。実際、少子化で稀少となった若者グループが、「自立も自己決定もできない一群」のままでは困るのである。日本でも、成人期の長期化に対応した自己決定訓練の方法を、社会が真剣にプログラミングする時代に入ったのではなからうか。■

《参考文献》

1. 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘『未婚化社会の親子関係』有斐閣、1997
2. 岩上真珠『ライフコースとジェンダーで読む家族』有斐閣、2003
3. 清水浩昭・森謙二・岩上真珠・山田昌弘編著『家族革命』弘文堂、2004
4. 目黒依子・西岡八郎編著『少子化のジェンダー分析』2004
5. 樋口美雄・大田清／家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社、2004
6. 岩上真珠「20代、30代未婚者の親との同別居構造—第11回出生動向基本調査独身者調査より—」、人口問題研究第55巻第4号、1999
7. 岩上真珠・宮本みち子／ポスト青年期研究会編『20代未婚者の仕事・結婚・親子関係：「成人期への移行」に関する調査研究Part I・II』2003
8. 岩上真珠・宮本みち子／ポスト青年期研究会編『親からみた20代未婚者の仕事・結婚・親子関係：「成人期への移行」に関する調査研究Part III』2004
9. 谷村志穂『結婚しないかもしれない症候群』角川文庫、1990
10. 国立社会保障・人口問題研究所『平成14年第12回出生動向基本調査 わが国独身層の結婚観と家族観』2004
11. 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』2004
12. Carlo Buzzi, Alessandro avalli, Antonio de Lillo, *Giovani del nuovo secolo*, il Mulino 2002
13. Carlo Buzzi, "Needs assessment as a fundamental phase in the motivation of young people at risk of marginalization", *The Paper for Europe seminar as "Spinach for Popeye"*, at Rimini, 17-23 Nov. 2003

挑戦し自立する若者の育成

—その実現にむけての課題—

安田 雪

東京大学大学院経済学研究科特任助教授
東京大学ものづくり経営研究センター研究員

1 予算 80 億の若年雇用対策と費用対効果

若年雇用の問題をいかに対応するか、我が国の将来がかかっているといっても過言ではないだろう。文部科学省、厚生労働省、経済産業省そして内閣府は、「若者挑戦・自立プラン」を策定し、小学生からの勤労観・職業観の醸成、企業実習機会の提供、フリーターの再教育、高度な職能養成など、若者の成長段階に応じた支援を行う施策を打ち出している。2004年度予算は、フリーターの再教育プラン8億円、キャリア高度化プラン70億円、新キャリア教育プラン1.5億円であり、総予算は約80億円である⁽¹⁾。若者ひいては未来の日本の人材育成に対する投資とはいえ、膨大な金額である。はたしてこの予算は本当に、若者を職業への果敢な挑戦者に育て、自立した人間を養成することになるのだろうか。若者が気楽に訪れられるヤング・ジョブ・スポットの設置、専門高校

と連携しての日本版デュアルシステムの推進、小中学校におけるキャリア教育の強化など、自立プランに限らず、若年雇用に対する各省庁の試みは、現在、まさに注目すべきであり、その成果は、今後、客観的にかつ徹底的に評価されなければならない。

「若者の人間力強化を目指しています」⁽²⁾と述べるこのプランであるが、現実には、いかなる状態の到来をこの施策の成功とみなすか、いかなる指標でその効果が測定されるのかは極めて曖昧である。景気回復にともなう雇用機会拡大が生じれば、若年失業率も改善するであろう。大学全入時代の到来や専門学校の増大、職業紹介権限の民間への解放など、若年雇用の状態に影響を及ぼす要因は多岐にわたる。この施策が、今後、若者と仕事をいかに結びつけるのか、その効果の検証には長い時間が必要になるだろう。

2 意識や職業観の変化よりも大きい雇用状況の変化

とはいえ、小中学生から大学生、学卒後まで各段階において、現代の若者に求められているのは、職業観の育成であり、キャリアに対する長期的な計画性であり、自らの適性理解であり、インターンシップや職業実習などを通じての職業についての情報獲得や、仕事における自己実現への努力な

やすだ ゆき

1963年生。国際基督教大学教養学部卒。コロンビア大学大学院社会学研究科博士課程修了(Ph.D.)。立教大学社会学部講師、助教授を経て現職。著書に『人脈作りの科学』『働きたいのに—高校生就職難の社会構造』『大学生の就職活動』などがある。

ど、多岐にわたる。いずれも、現代の若者が身につけていない資質ではある。だが、本当につい最近まで、小中学生から高校生に至る学校教育においては、大学合格を究極の目標に、偏差値重視、学問一辺倒の教育がなされていたのである。受験対策の勉学を促進されこそすれ、計画的な人生のキャリア設計や健全な職業観など、親からも教員からも教わったことのないのが、今の若年世代なのだ。

ふりかえってみれば、我々中高年が青年だった頃に、健全な職業観や長期的なキャリア計画をもち、自らの職業適性を理解していたなどとは言い難い。景気変動による揺れこそあれ、日本経済は基本的に右肩あがりの成長を続けてきた。中学、高校あるいは大学教育を終了した時点で、我々の世代の失業率がさほど高くはなく無業者も多くはなかったのは、我々にキャリアに対する計画性や仕事と社会について理解があり、適切なキャリアプランニングができていたからではない。団塊の世代を筆頭に、日本の経済成長にともなう雇用機会の常なる増大と、大企業ホワイトカラーを中心とした安定的雇用があったからこそ、我々の世代はそれなりの職を見つけ、比較的安定的に職に就いたのである。入社時に優れた能力や即戦力をもっていたわけでもない。その後の企業内OJTにより、多様な職能を開発されてきたのだ。若年労働力の即戦力は今ほど、期待されておらず、企業は自社の文化を上司から部下へと身をもって伝え、紅顔の若者を優れた企業戦士へと育成していく自負とゆとりを持っていたように思える。高度経済成長からバブル崩壊後に至るまで、就業形態は著しく多様化し、正社員の絞り込み、パート・派遣・契約社員などの増大など、職場の構造自体が大きく様変わりしている。

もちろん、20年前、30年前と比較して、若者の意識や能力が変化していないというつもりはない。しかし若者の意識よりも大きく変化したのは、産業構造と労働市場のほうだ。新卒労働市場にお

いて、大卒者が高卒者を上回ったのは1993年からである。また高校を卒業後に大学や専門学校などに進学する者が、就職する者よりも多くなったのは1998年からである。労働市場では、学歴の価値が下落する「学歴デフレ」が起り、企業は安価に大卒労働力を取得できるようになった。同時に、大企業による生産拠点の海外移転が加速的に進み、生産ラインでの現業職も、ホワイトカラーの求人も激減している。

新卒労働市場には大学生が出回り、以前では高校生が志望した職種を求めて、就職市場に参入するようになる。高校生に対する求人はバブル時代の10分の1までに減少しているという。景気低迷による採用抑制、パートやアルバイトの参入で、新規学卒者の就労機会はきわめて厳しいものになっている（安田、2003）⁽³⁾。

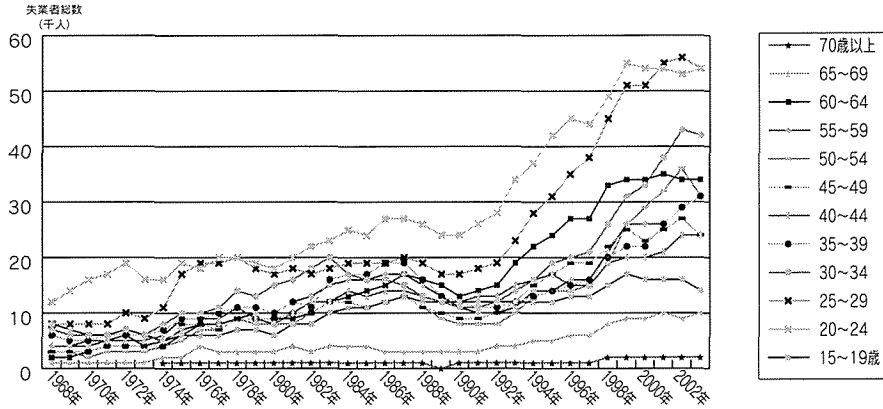
雇用機会の激減と産業構造の変化は、若者サイドに対応を求めようになったのだ。もはや中高生や大学生は、それぞれの正課だけを勉強しているだけではすまなくなってきたのだ。国策として、厳しい労働環境に耐え労働に喜びを見いだせる人間になることが、若者には要請されている。

忘れられがちなのは、若者の就労を促す政策は、雇用環境の改善や労働者の権利の擁護促進と常に一体でなければならないことだ。さらに言えば、若者の就労促進政策は、少子高齢化社会における地域振興の問題と同時に対応される必要がある。

3 若年層の失業者数と失業率の推移

確かに、近年の若年層の失業者数及び失業率のデータは、極めて厳しい状況を示している。国策として若年雇用問題がとりあげられるだけの理由は充分にある。図1は年齢階級別に完全失業者の数を表している。左軸は各層別の失業者数、右軸は総数の推移の単位である。全体として完全失業者の数は鰻登りに増加しており、とりわけ過去10年の増加が著しいことがわかる。年齢階級別

図1 年齢階級別失業者数の推移



注：厚生労働省データより筆者作成

では20歳から24歳、25歳から29歳の両グループの失業者は、それぞれ5万人以上である。この階級の失業者数は、89年頃より、その他の階級の失業者数との差を拡大する一方なのである（図1）。

03年度の年代別完全失業者数は、15歳から19歳が約14万人、20歳から24歳が54万人、25歳から29歳が54万人、30歳から34歳が42万人と推定されている。5歳区切りでみると、40代はいずれも20万人代、30代後半そして、50歳から65歳までも30万人強であることから、やはり若年失業者の数は突出している。

さらに10年前、93年度度の年齢階級別完全失業者数と比べても、若年層の完全失業者の増加は著しい。03年度の失業者数を上記と同じ年齢区分でみると、10代後半約12万人、20代前半は34万人、20代後半は23万人、30代後半は14万人と推定されている。この間の景気の低迷を考慮するとしても、10代後半は2万人増（1.2倍）、20代前半は20万人増（1.6倍）、20代後半は31万人増（2.4倍）、30代前半に至っては32万人増（3倍）となっている。

この間に当事者である若者たちも当然10歳年をとっているわけで、階級ごとの移動を考えると、93年に10代後半だった「失業者12万人世代」は、03年時点では20代後半の「失業者54万人世代」と一致する。同じく93年に20代前半だった「失

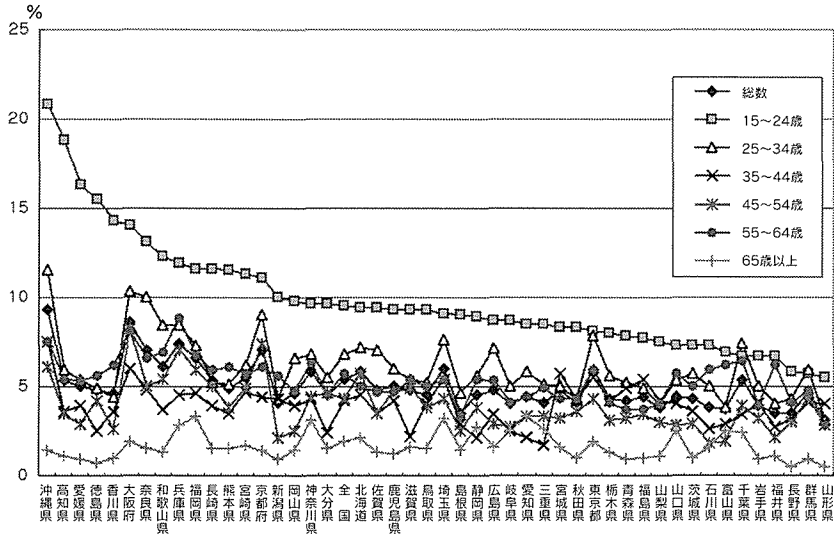
業者34万人世代」は、03年時点では30代前半の「失業者42万人世代」になる。これらの世代は、好むと好まないに関わらず、常に高い失業率をそのメルクマールとし続けている。10代後半ないしは20代前半の年齢のフリーターないし失業者は容認できても、30代前半の失業者の増大と不安定就労者、とりわけ男性の増大こそが、政府に真摯な若年雇用対策を促す重要な要因であったことは言うまでもない。

社会全体に若年雇用問題の重要性が認識され、一連の施策がうちだされるなかで、景気もわずかながら改善し、全国平均でみると04年度新規学卒者の内定率も微増、雇用統計にも少しずつ明るさが見えつつあるのが現状だろう。

4 雇用機会の地域格差

しかしながら、全国平均の数字にとられるあまり、都道府県の多様性、雇用状況の地域格差を看過してはならない。地方の若年者の雇用問題は、大都市圏とは異なる特性を持つからだ。地方においては、交通困難や過疎、事業所や求人数の絶対的不足からくる就労困難に悩む若者が今なお多い。もちろん、労働力の自由な移動を前提とすれば、議論は容易になる。労働市場の要請に従い、求人のある土地へ求職者が移動すれば問題は解決

図2 2002年9月 都道府県別年齢階級別完全失業率



注：就業構造調査より推定(内閣府)より筆者作成

する。首都をはじめとした大都市に若年労働者が移動すれば、若者の就労機会は増え、雇用状況は改善する。

だが、その時、地方はどうなるのか。

過疎、交通困難など様々な地理的に不利な条件を抱える地域は少なくない。日本の大部分の地域は、大都市ではないのである。そこには歴史的に形成されてきた地域独特の文化があり、それを伝承するコミュニティがある。幾分排他的な要素を持つにせよ、日本の多くの地域においては、地元の企業や個人商店が産業を維持し、住民は相互に助け合い、地元のささやかな四季それぞれの祭礼を行い、美しい地方文化を脈々と伝承してきたのである。その文化の次世代を担うものは誰なのか。

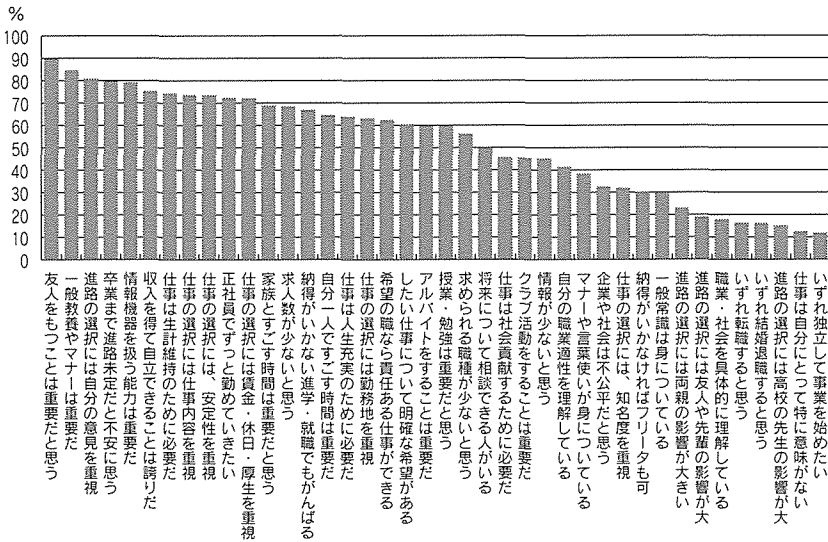
大都市圏以外の地域では、若年雇用の問題は、地域振興、コミュニティ機能の確保、ひいては伝統文化の維持の問題に直結するのである。労働市場の要請に従い、若者が大都市へ流出し、農村が過疎化してくる現象は何も近代に限ったことではない。それは歴史的な必然であるとも言える。その一方で、地域にこだわり、若者をその土地にまさに「埋め込む」ことは、非合理的であり、近代の必然性に反するのであろうか。若者の就労支援

は、地域への定着支援であり、悲願とも言える地方の地域振興の鍵なのである。

図2は、都道府県別に年齢階級別の失業率を示している。第一に目を引くのは、やはり15歳から24歳の年齢階級は千葉県などの例外を除き、ほとんどの都道府県で、突出して高い失業率を示していることである。明らかに15歳から24歳の階級の失業率は高い。次に注目して欲しいのは、グラフの左端部分である。グラフは、15歳から24歳の階級の失業率が最も高い沖縄県、ついで高知県、愛媛県、徳島県、香川県、大阪府、と降順に都道府県を表示するように作成してある。これら左部分に位置する都道府県の多くは、他の年齢階級の失業率と比較して、著しく高い若年層の失業率を示している。

反対に、山形県、群馬県、長野県、福井県など、グラフの右部分に示された県では、若年層の失業率と他の年齢階級と失業率の乖離はさほど高くはない。中高年も若年層と同程度の失業率を示している。もちろん都道府県により人口の年齢構成が異なるため、年齢階級別の失業率と失業者の数のみから、都道府県の若年雇用問題の多寡を安易に判断することはできない。とはいえ、日本の一部

図3 就職志望高校生の意識（「大変あてはまる」+「あてはまる」とした%）



注：就業構造調査より推定(内閣府)より筆者作成

に、若者が就労することが極めて困難な地域があることは事実だ。

著しい地域差の存在は、全国一律のキャリア教育や、職業観の育成政策の限界を示唆している。優れた能力や技能、真摯な職業観やキャリアプランニングができたところで、地域移動をとまわなければ到達できない職業や職種は多い。そして、労働力の自由な移動のみをこの解決とするならば、全国の膨大な市町村において過疎化と極端な高齢化がすすみ、伝統文化の継承やコミュニティの存続が危うくなるだろう。

我々は、若年層の意識改革や能力育成のみに偏った施策では解決できない問題が地方にはあることを認識しなければならない。雇用機会は地域により千差万別であり、若者の意識改革だけでは対応できない。全国一律の施策ではなく、地方固有の産業構造、人口構成や文化特性などに、きめこまかく対応した対策が必要なのである。

5 若者は何を重視しているのか

それでは、当事者である若者は何を考えているのかを検討してみよう。結論から言えば、若者の

意識には、地域特性を越えた共通性がある。それは友人を大切に、進路選択の自己決定への強い希求、自立の肯定と、自己の能力・教養・マナーへの不安である。

これは、筆者が東北、関東、中部の全国7つの高校で三年生の生徒を対象に行った調査データから導いた結論である。調査にご協力いただいた高校は、普通高校、商業高校、工業高校など様々であり、また生徒数や進学率にも違いがあるにもかかわらず、高校ごとのグラフのカーブは驚くほどパターンが一致していた（詳細は、安田（2003）を参照。）図3は、このデータより、就職を希望する高校生のみを抽出し、提示した質問文に対し「大変あてはまる」ないしは「あてはまる」と回答した者のパーセンテージを示している。「友人をもつことは重要だと思う」と回答する率は圧倒的に高く、約9割にのぼる。「一般教養やマナーは重要だ」「進路の選択には自分の意見を重視する」の回答も8割以上である。8割をやや下回るものの、「卒業まで進路未決定だと不安に思う」者も多数いることに注目して欲しい。これは、ほぼ4割が「納得がいかなければフリーターも可」と回答しているのとは対称的である。卒業まで進

路未定なことは彼らにも不安なことであり、納得のいく進路が見つからなければフリーターでも良いと思っているものは少数派なのである。

さらには情報機器を扱う能力の重要性を認識するとともに、「収入を得て自立できることは誇りだ」とする回答の多さも注目に値する。いずれも7割を超えており、労働への肯定、自立への誇りを読みとることができる。細かい検討は省略するが、一連の質問に対する回答パターンからは、「若者の強いフリーター志向」や「パラサイト志向」といったイメージを覆すものである。一部、マスコミの喧伝する極端にデフォルメされ、十把一からげにして作りだされる若年者イメージがいかに脆弱なものかを思い知らされるデータである。

とは言え、若年世代が何を考えているのかを理解することは本当に難しい。回答やデータでみる限りは、意外なまでに保守的、労働肯定的な意識が浮かぶのだが、実際の対面状況から、若者の意識を読みとるのは至難の技である。雇用機会の拡大のみならず、若者と共に働き共生するためには、若年者サイドでなく、我々中高年サイドの意識改革や行動改革も不可欠だろう。

6 若者の挑戦・自立の実現のために

若年雇用の再生の鍵を握るのは、中高年の意識改革からである。「生涯現役」にこだわりつつも、若年者の雇用機会への配慮をもしつつ、若年者への職能育成や、世代間の技術移転に勤める意志をもってもらいたい。

さらには若者を十把一からげにしてはいけな。我々日本人の、同時代文化、世代内の限定的なコミュニケーションに閉じこもる傾向は、克服すべき課題の一つであろう。少子高齢化社会はますます、異世代交流の機会を減少させる。だが、あえて、職場で、そして、家庭や親戚の交流の場で、学校や地域施設におけるスポーツや文化活動の場など、多様な場において、自ら積極的に異な

る世代へと関わり、他世代の生き方を理解する能力を自らにも、そして関わる相手に対しても伸ばして行って欲しい。異世代と普通に会話をする機会を増やす。これは、フリーター亡国論や若者能力低下論を嘆くだけではなく、日常の場で我々中高年世代の誰もが実践できることである。

最も重要なのは、若年層が仕事に定着できる環境を整備することだ。雇用創出のみならず、各職場において若者が仕事に定着する仕組みづくりである。就職支援と定着支援は異なるのだ。過度な組織依存はもちろん慎まねばならないが、繰り返しの転職は、何らかの技能や職能を身につけた者のみに許される選択肢である。若年者が必要なのは、職場に定着し技能を身につける機会である。

経営者そして、労働組合が今まさにめざすべき課題は、若者が定着し、能力を伸ばせる職場環境の整備に他ならない。地方の活性化、地域の振興が悲願とするような地方コミュニティにおいてこそ、雇用機会の拡大、若者の定着就労支援に力を注ぐ必用があろう。転職の繰り返しや不毛な職場移動は、若者にも企業にも組合にも非効率的である。

それぞれの地域において雇用機会の拡大にむけての努力をする一方で、各職場においては、異世代、異文化に属する者同士が、ともに対話をくりかえしながら、材やサービスの生産・提供に励める職場環境をつくりあげていくことが必要である。政府あげての若者就労支援施策や若者の意識改革への期待だけではなく、彼我ともに、職場で、組合で、家庭で、地域での努力があってはじめて、若者の挑戦、自立が可能になる。■

《注》

- (1) 文部科学省「若者自立・挑戦プラン」ホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/wakamono/ による。
- (2) 文部科学省「若者自立・挑戦プラン」より引用。同上。
- (3) 安田雪 (2003) 『働きたいのに…高校生就職難の社会構造』勁草書房

現代日本の若者と選挙

森 裕城

同志社大学法学部助教授

1 選挙に行かない若者

若者の投票率はいつの時代も低い。図1は、自治省選挙部がまとめた衆議院総選挙における年齢層別投票率である(1)。投票率と年齢の間には、年齢とともに投票率が上昇し、老齢になると低下するという関係が存在する(2)。

各回の投票率は同じような軌跡を描いているように見えるが、大きな変化が見られる(3)。それは、年齢層別投票率の最高値と最低値のギャップが確実に拡大しているという点である(4)。70年代では、その差は25～28ポイントであった。しかし、80年代で次第に拡大して27～34ポイント差になり、90年代以降では90年が35、93年が42、96年が46、00年が44ポイントの差になっている。

表1は、成人人口の中での各年齢層の割合と、総選挙における投票者の中での各年齢層の割合を、それぞれ計算してみたものである。人口で計算した場合の若者の比率は、人口減を反映して次

第に小さくなっているが、選挙における若者の比率は、それ以上に小さくなっている。その反対に、当然のことではあるが、中高年の比率は高くなっている。

若者人口の減少と投票率の低下が相乗効果となって、若者の声が政治に反映されにくい構造が出来上がりつつあると言ってよいだろう。市民が政策決定に影響を与える手段は選挙の他にもたくさんあるが、たいていの場合、若者はそれらの手段を行使する力を持っていない。唯一、他の年齢層と対等に渡り合える選挙という手段を、若者がみすみす放棄していることの意味は大きい(5)。

2 選挙に対する認識

社会の中で問題となっている事柄のすべてが政治問題化するわけではない。政党や政治家が、そのような問題に取り組むことが「選挙の票につながる」と認識しなければ、その対策は後回しにされてしまう。社会問題の渦中にある当事者の認識が低ければ、なおのこと政治は動かない。近年話題になっている若者の問題(たとえば就職問題など)は(6)、社会問題として存在するものが政治問題としては顕在化しない典型例といえよう。

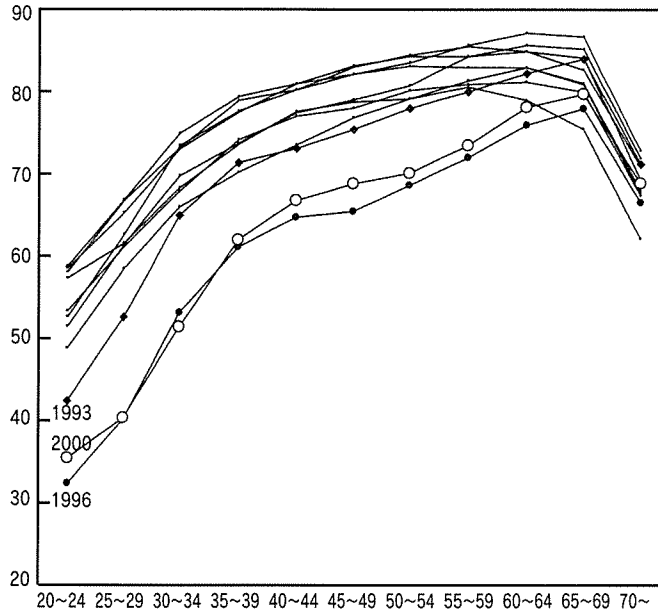
若者はなぜ選挙に行かないのだろうか(7)。ここで、選挙に対する若者の認識を検討しよう。

一般的に、人はどのようなときに選挙に参加し、

もり ゆうき

1971年生。岐阜大学教育学部卒。筑波大学大学院国際政治経済学研究科修了。京都女子大学講師を経て現職。著書に『日本社会党の研究—路線転換の政治過程』がある。

図1 衆議院総選挙の年齢別投票率（1969～2000年）（%）



資料：各回の『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調』（自治省選挙部）

表1 成人人口と総選挙における投票者に占める各年齢層の割合（%）

年齢層	A	B	A	B	A	B	A	B
	1970年 国勢調	1969年 総選挙	1980年 国勢調	1980年 総選挙	1990年 国勢調	1990年 総選挙	2000年 国勢調	2000年 総選挙
20～24	15.27	12.46	9.63	7.35	9.69	6.70	8.36	4.70
25～29	13.02	11.41	11.18	9.81	8.89	7.30	9.72	6.23
30～34	11.99	11.66	13.29	12.77	8.58	8.27	8.71	7.11
35～39	11.75	12.30	11.36	11.78	9.92	10.10	8.06	7.91
40～44	10.51	11.60	10.26	10.82	11.74	12.37	7.74	8.19
45～49	8.42	9.42	9.97	10.88	9.93	10.71	8.85	9.65
50～54	6.88	7.76	8.82	9.80	8.91	9.77	10.37	11.51
55～59	6.34	7.27	6.94	7.80	8.51	9.56	8.67	10.10
60～64	5.34	6.00	5.51	6.15	7.43	8.49	7.68	9.50
65～69	4.27	4.59	4.85	5.37	5.62	6.39	7.05	8.92
70～	6.23	5.52	8.18	7.47	10.78	10.33	14.79	16.18

A = 成人人口に占める各年齢層の割合
B = 投票者に占める各年齢層の割合（推定）

※年齢別の投票者数は、年齢別人口×年齢別投票率で推定している。したがって、数値は正確さを欠いたものであることをお断りしておく。

どのようなときに棄権するのだろうか。この点に関しては、すでに多くの研究があり、その基本的なメカニズムは $R = PB - C + D$ という式で説明される(8)。R (reward) は投票により有権者が

得る利益、P (probability) は自分の投票が選挙結果に影響を与える主観的確率、B (benefit) はある政党に投票することから得られる利益、C (cost) は投票にかかるコスト、D (duty) は投票

表2 「選挙にあたってどのような問題を考慮しましたか」という質問に対して、「政策は考えなかった」「わからない」と回答した人の割合

	2000年衆議院選挙		2001年参議院選挙	
	割合	N	割合	N
20代	28.1%	267	25.0%	216
30代	13.7	299	13.6	279
40代	8.1	370	9.8	347
50代	11.5	531	10.2	488
60代	10.3	447	9.5	451
70代	15.2	264	16.1	267
80～	40.2	82	37.3	67

資料：明るい選挙推進協会調査

表3 「最も考慮している問題」についてどの党の政策と立場が近いのか

(%)

	2000年衆議院選挙						2001年参議院選挙					
	自民	民主	他	なし	DK	N	自民	民主	他	なし	DK	N
20代	15.6	20.3	20.3	17.2	26.6	192	32.7	6.8	14.2	19.8	26.5	162
30代	19.4	20.2	20.9	15.9	23.6	258	31.1	12.0	20.7	17.4	19.9	241
40代	19.4	22.9	21.2	14.7	21.8	340	30.4	15.3	21.1	15.0	18.2	313
50代	31.3	23.0	16.0	14.7	15.1	470	42.0	9.8	26.5	12.6	11.0	438
60代	40.1	15.2	21.2	9.2	14.2	401	49.5	7.6	20.3	11.3	11.3	408
70代	48.7	12.9	18.8	9.8	9.8	224	56.7	10.3	15.2	7.6	10.3	224
80～	51.0	6.1	20.4	12.2	10.2	49	59.5	7.1	14.3	7.1	11.9	42

資料：明るい選挙推進協会調査
DK=「わからない」

するという行為自体から得られる満足感、を意味している。そして、計算結果が0よりも大きいならば投票し、0以下であれば棄権するということになる。

このモデルが有効であるとすれば、考察すべきポイントは、①有権者は「自分の票の有効性・影響力」をどのように見積もっているか（P）、②有権者は「どの政党に投票すれば自分の利益になるか」を理解しているか（B）、③有権者は「投票に関するコスト」をどのように見積もっているか（C）、④有権者の「投票に対する義務感」はどの程度か（D）、という点に絞られてくる。以下では、この図式に沿って、選挙に際しての若者の政治意識を概観しよう⁹⁾。

まず、①の問題（P）についてである。有権者が日本全体で1億人を超える今日、自分の1票が選挙結果に大きな影響を与えると考えた有権者は

少ないだろう。しかしながら、その影響がまったくないとあきらめて棄権してしまうほど、日本の有権者はシニカルではない。

2000年と2001年の調査データを検討しても、「私一人が投票してもしなくても同じだから」という理由で選挙に棄権してしまう人は、棄権者全体の7%程度である。年齢層別で見ても、5～11%の間に収まっており、それほど大きな差は見られない。人々が棄権する理由は、もっと別のところにあるといえるだろう。

3 どの政党に投票すれば

よいかかわからない

次に、②の問題（B）について検討しよう。若者は、「どの政党に投票すれば自分の利益になるか」について、どのような認識を持っているのだ

表4 選挙での投票をどのように考えるか（1998年、1997年、2001年） (%)

	国民の義務である	国民の権利だが票権すべきではない	投票するしないは個人の自由である	わからない	N
1988年調査における20歳代	28.9	26.9	41.6	2.7	2026
1997年調査における20歳代	23.1	21.2	54.2	1.5	1691
2001年調査					
20歳代	18.5	22.2	57.9	1.4	216
30歳代	34.1	29.0	36.6	0.4	279
40歳代	39.8	31.1	27.1	2.0	347
50歳代	48.0	28.3	22.3	1.4	488
60歳代	63.0	19.7	15.7	1.6	451
70歳代	63.7	21.3	11.6	3.4	267
80歳以上	64.2	11.9	11.9	11.9	67

資料：1988年、1997年は「若い有権者の意識調査（1）（2）」（明い選挙推進協会編集・発行『若い有権者の意識調査（第2回） 調査結果の概要』、1998年、34頁の図より該当部分を転載）。2001年は明い選挙推進協会調査データ。

ろうか。

世論調査で明らかになる有権者像は、たいていの場合、理想的市民の姿からはほど遠い。有権者が政党間の差を認知できているかどうかを検討する前に、そもそも有権者が選挙に際して、何らかの問題を考慮しているかどうかを検討されなければならない。表2は、「今度の選挙で、どのような問題を考慮しましたか」という質問に対して、「政策は考えなかった」「わからない」と答えた有権者を年齢層別に整理したものである。「選挙に際して政策を考えない人々」は、どの年齢層にも存在するが、その割合は老人と若者で高い。

では、選挙に際して何らかの重視する政策があると回答した人々は(10)、どのような政党を自分の立場に近い政党であると考えているだろうか。これを整理したものが、表3である。2000年衆院選と2001年参院選では、選挙当時の政治状況を反映して、個々の政党の選択率には大きな変動がある。この数値の変動は興味深いものであるが、本稿の文脈では、「どの党でもない」「わからない」という回答の比率が安定している点の方が重要である。特に、若者の間で、投票すべき政党を見出

せない者が多いという点が注目される。

現在の日本は政党システムの変動期にあり、政党の離合集散が続いている。また政党政治の対立軸も不鮮明である。したがって、今の若者が「自分の立場に近い政党」を見出せないのも、致し方のない側面がある。一方、各政党も若者に魅力ある政策を、積極的に示そうとはしていない。若者が「どの政党に投票すればよいかわからない」と考えてしまうのは、若者自身の問題（知識・認識の不足）と政党側の問題の双方から考えていかなければならないだろう。

4 投票に対する義務感の低下

続いて、③の問題（C）の問題と④の問題（D）を併せて検討しよう。

選挙に参加し、ある政党・候補者に投票することから得られる利益は、小さなものであり、たいてい場合は、手にとって確認することはできないような抽象的なものである。しかも、政党間の差がわかりづらい現在の政党政治状況では、多くの人にとって選挙に行くというのは負担でしか

表5 「あなたはこのような団体に加入していますか」という質問に対する回答（複数回答） (%)

	1980年調査		2000年調査		
	全体 2427	20代 397	全体 2260	20代 267	
町内会・自治会・区会	64.9	41.6	自治会	47.8	13.9
婦人会・青年団	11.7	9.1	婦人会	7.4	1.5
P T A	15.6	3.1	青年団・消防団	1.8	2.6
農協その他の農林漁業団体	9.7	2.3	P T A	8.2	2.6
労働組合	12.2	17.4	農協その他の農林漁業団体	5.0	1.1
商工業関係の経済団体	5.8	2.0	労働組合	5.0	6.0
宗教団体	5.5	5.3	商工業関係の経済団体	4.2	1.1
同好会・趣味のグループ	10.1	10.8	宗教団体	2.9	2.2
			同好会・趣味のグループ	15.7	8.6
その他	2.3	0.5	住民運動・消費者運動・市民運動の団体	1.6	0.4
どれにも加入していない	18.2	34.5	老人クラブ（会）	8.4	0.0
不明	0.8	0.8	その他	0.8	0.4
			どれにも加入していない	37.9	65.5
			わからない	0.7	0.7

資料：明るい選挙推進協会調査

いというのが実感であろう。選挙の日に、別の用事があれば、そちらを優先してしまう有権者は多い(11)。

しかし、それでも国政選挙では、有権者全体の5～6割以上の人々が投票所に足を運んでいる。それは、投票するという行為には、それ自体から得られる満足感があるからだと言われている。いわゆる投票義務感の問題である。

表4は、「あなたは選挙での投票についてこの中のどれに近い考えをお持ちですか」という質問に対する回答をまとめたものである。これを見ると、若者の投票義務感とは他の年齢層に比べると格段に低いことがわかる。しかも、過去の調査に比べて、投票義務感が一層低下していることも明白である。

先に、選挙に際して政策を考慮しない人の比率は老人と若者で高いと指摘したが、老人と若者では投票義務感に大きな差がある。おそらく、このことが老人と若者の投票率の差を作り出しているであろう。

5 加齢効果は続くのか？

現在の若者は、かつての若者がそうであったように、歳とともに、選挙に参加するようになるのであろうか。

日本における政治参加研究の第一人者である蒲島郁夫は、加齢による投票率の上昇について、調査データの分析に基づき次のように論じている(12)。「年齢とともに投票率が上がる理由の50%近くが、年齢が高まるとともに市民が組織に加入し、政治的関心が高まり、政治的義務感も強くなり、参加のコスト感覚も低くなり、政党支持や地域愛着度も強くなるからである」。

蒲島が論じたような加齢効果を促進するような環境は、近年、急速に消失しつつあるように見える(13)。たとえば、社会に存在するさまざまな組織は、有権者の政治的関心や地域愛着度を高める役割を担っているが、その組織加入率の低下は著しい。

表5は、「あなたは次のような団体に加入していますか」という質問に対する回答を整理したも

のであるが、20年前と比較して、加入率が軒並み低下している。加入率の低下は、20歳代で顕著だが、すべての年齢層で起きている。本来であれば、20歳代の若者をさまざまな社会的活動に誘うべき世代の組織加入率も低下しており、この点が、若者の組織離れに拍車をかけていると思われる。

本号の特集で扱われているような問題（若者の就職問題や結婚問題など）も、投票率の問題と無関係ではない。就職や結婚生活は、若者に社会的関心・政治的関心を芽生えさせる重要な役割を担っている。そういった経験をしない人々が増えれば、当然のこととして、社会の中の自分という考え方を持てない人々が増えるわけであり、その結果として、投票参加の契機は減少していくと考えられる。

6 まとめ

以上本稿では、若者の低投票率問題に焦点を当て、年齢層別の調査データを紹介しながら、議論を展開してきた。最後に、本稿での議論を簡単にまとめておきたい。

①いつの時代も若者の投票率は低いが、最近はより一層の低投票率となっている。②若者人口の減少と低投票率が相乗効果となって、若者の声が政治に反映されにくい構造ができあがりつつある。③選挙に際して政策を何も考慮しないという若者は多い。若者の声が政治に反映されるかどうかという問題以前に、そもそも若者が「反映されるべき声」を持っているのかという点が問われなければならない。④選挙に際して何か重要な問題を認識していても、自分の立場に近い政党を見出せない若者も多い。この問題は、若者の側、政党の側の両面から考える必要がある。⑤投票参加を支える重要な政治意識として「投票義務感」があるが、若者の「投票義務感」は近年一層低下している。⑥現在の日本では、社会全体が脱組織化し

ている。この傾向が続くと、これまでに見られたような投票参加の加齢効果は見込めないかもしれない。

もし、多くの若者が「良き市民」になるための政治的社会化に失敗しているのであれば、これは大きな問題といわなければならない。本稿で扱ったような事象は、おそらく若者だけの問題として狭く捉えるべきではなく、数十年後の日本の民主主義をどうするかという大きな観点から多角的に論じられるべき問題といえよう⁽¹⁴⁾。■

《注》

- (1) 自治省選挙部は、この年齢別投票率データの算出方法を、次のように説明している（2000年総選挙の場合）。「この調査は、全国の53,434投票区の中から標準的な投票率を示す投票区を各都道府県の区市町村から原則として1投票区ずつ、計157投票区について抽出し、その年齢別投票率の平均的傾向を求めたものである」（『衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査結果調（平成12年6月25日執行）』自治省選挙部、450頁）。
- (2) 投票参加と年齢の関係を含め、日本人の政治参加については、蒲島郁夫『政治参加』（東京大学出版会、1988年）が実証的な分析を行っているので、より体系的な議論を知りたい読者は、そちらも参照されたい。
- (3) 1996年、2000年の投票率が全体として下がっている問題だが、これは選挙制度の変更が影響を与えていると思われる。特に若者の投票率だけが下がっているわけではないので、本稿では深く立ち入らない。
- (4) 投票率の最低値は常に20歳代前半であるが、最高値は時期によって異なっている。最高値について記すと、50歳代前半＝72年、50歳代後半＝69・80年、60歳代前半＝76・79・83・86・90年、60歳代後半＝93・96・00年となっている。
- (5) International Institute for Democracy and Electoral Assistance (International IDEA), *Youth Voter Participation: Involving Today's Young in Tomorrow's Democracy*, International IDEA,

1999, p.14.

- (6) 本特集の他の論文のほか、玄田有史『仕事のなかの曖昧な不安 揺れる若年の現在』（中央公論新社、2001年）、山田昌弘『パラサイト社会のゆくえ データで読み解く日本の家族』（筑摩書房、2004年）などを参照されたい。
- (7) 選挙に対する若者の政治意識については、明るい選挙推進協会編集『若い有権者の意識調査（第2回） 調査の概要』（1998年）が詳しい。この報告書は、同協会が1998年に行なった調査結果に、綿貫譲治と蒲島郁夫が解説を付したものである。
- (8) William H. Riker and Peter Ordeshook., "A Theory of the Calculus of Voting," *American Political Science Review*, vol.62, 1968.
- (9) 以下では、明るい選挙推進協会（明推協）が2000年衆院選と2001年参院選の直後に行った世論調査データを使用する。調査を実施した同協会と、データをデータ・バンク「エル・デー・ビー」に寄贈された蒲島郁夫・石生義人の両先生に心より謝意を表したい。
- (10) 有権者が選挙に際して考慮する問題は「景気・物価」「福祉・介護」「税金」の3つが定番であり、年齢層別に見ても、大きな相違はない。ちなみに明推協調査では、この他に次のものが調査の質問文で提示されている。「財政再建」「政権のあり方」「環境・公害」「土地・住宅」「農業対策」「中小企業対策」「政治倫理・改革」「行政改革」「地方分権」「国際・外交」「憲法」「防衛」「教育」「その他」。
- (11) 「用があるから」という理由で棄権した有権者の割合（棄権者全体に占める割合）は、2000年総選挙で44.0%、2001年参院選で46.6%である。20歳代の棄権者の中だけで見てみると、2000年52.7%、2001年59.0%となり、その比率は他の年齢層よりも格段高い。
- (12) 蒲島前掲書、127頁。
- (13) 事情は米国でも同じようである。パットナムは、いわゆるソーシャル・キャピタル（人間関係資本）の減退が、投票率の低下と深く関係していると議論している。Robert D. Putnam, "Tuning in, Tuning out: The Strange Disappearance of Social Capital in America," *PS: Political Science & Politics*, vol.28, 1995.
- (14) 「良き市民」を育成する上で、今後、学校教育の果たす役割は一層重要なものになってくるだろう。この点に関する先駆的な研究として、阪上順夫『現代における政治教育の研究』（第一学習社、2000年）がある。

